

日本の
ひなた
宮崎県

宮崎県木造住宅等耐震化支援事業のご案内

「南海トラフ地震」の発生確率は

今後30年以内に **70~80%**

次に来る大きな

地震

あなたの家は

耐えられますか?



熊本地震本震は、発生確率が0~0.9%でしたが、それでも住家全半壊が約43,000棟に及ぶ甚大な被害をもたらしました。宮崎県全域に甚大な被害が想定される南海トラフ地震は、30年以内に70~80%で発生する可能性があります。明日起こってもおかしくありません。

耐震化の必要性

①

あなたとご家族を守れるのはあなた自身です!

自宅が倒壊したら、あなたとご家族は命を落とすかもしれません。生きていても下敷きになれば、津波や火災から逃れることは困難です。

②

まちの人々を守れるのもあなた自身です!

倒壊した自宅が道をふさいで、救急車や消防車が通れなくなると、多くの方が犠牲になるかもしれません。

③

被災後のことを考えてみましょう!

命が助かって、自宅が倒壊したら長期間の避難所生活です。避難所では自宅のような生活環境は望めません。心身の疲労も大きいと言われています。

このチラシに関するお問い合わせ先

お住まいの市町村の

「建築担当窓口」へご相談ください!

宮崎県ホームページ

宮崎県 住宅耐震

検索





宮崎の地震に関すること

宮崎での地震が発生する確率は

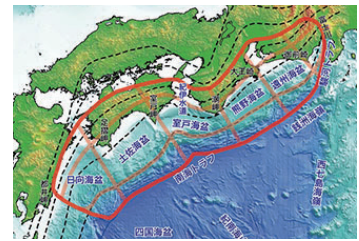


宮崎県東方沖の日向灘では、ほぼ十数年から数十年に一度の割合で、M7クラスの地震が発生し、多くの場合津波を伴います。

日向灘地震M7.1クラス 30年以内に70~80%の発生確率

南海トラフで発生する地震には

宮崎県では、南海トラフ沿いの地震の中で、四国沖から紀伊半島沖が震源となった場合、強い揺れや津波による被害を受けることも予想されています。早めの対策が必要です。



「耐震化」って
どういうこと？



Q A

こんな疑問や不安はありませんか？



そんなに大きな地震、本当にくるのかなあ・・・？

南海トラフ地震(M8~9クラス)の発生確率は、30年以内に**70~80%**といわれています。十分な備えが必要です。



地震がきても、うちは壊れないから大丈夫じゃない？

南海トラフ地震が起きた場合、十分な耐震性がないと倒壊の可能性があります。一度、**耐震診断**を受けられてはどうですか。



「耐震改修」ってなに？

耐震診断の結果、耐震性が不足している**[評点1.0未満]**と判断された住宅を、耐震性がある住宅**[評点1.0以上]**とするための補強設計や工事のことを言います。



「耐震化」にはお金がたくさんかかるんじゃないの？

県内の市町村では、耐震対策に関する様々な**補助制度**を用意しています。あなたの住み方のパターンに合わせた耐震対策を**補助制度**を利用して行ってみたいはどうですか。



どこに相談したらいいの？

まずは、自分がお住まいの**各市町村窓口**まで、お気軽にお問い合わせください。連絡先は、最終ページにあります。

住まいの
耐震化をサポートする**公的な支援制度**があります。

補助対象に
ついて

木造住宅耐震化の支援制度の内容

対象住宅 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅【戸建て、長屋及び共同住宅】

申込・問合せ先 対象住宅のある各市町村 **申請者** 対象住宅の所有者又は居住者

※補助制度の内容は市町村によって異なります。

ステップ
1

耐震診断 **最大13万6千円補助**

耐震診断を実施する費用の一部を補助します。
まずは、耐震診断を行い住宅の地震に対する安全性を確認しましょう。

ステップ
2

総合支援制度 **耐震改修設計+耐震改修工事のパッケージ支援**

耐震補強工事を行うことにより、その工事費の一部を補助します。
(段階的に工事を行い耐震性を満足させる方法もあります)

一般型耐震改修工事

最大100万円補助 工事費の80%

段階型耐震改修工事

【1段階】最大60万円の補助 工事費の80%

【2段階】最大40万円の補助 工事費の80%

安全住宅住替え制度

耐震性のない住宅からの住替えを支援

耐震診断の結果、耐震性がない住宅を除却する費用の一部を補助します。
[除却後は安全な住宅に住替えることが条件です]

除却工事 最大34.5万円補助 工事費の23%

耐震診断の結果、耐震性がない住宅の建替費用の一部を補助します。
[同一敷地内での建替が条件です]

建替工事 最大38万円補助 工事費の23%

家の「耐震化」、
相談してみようか。



補助や減税制度等を利用し **お得** に耐震化を進めましょう!

耐震化の費用想定【例】 ※木造住宅 平家建て 延べ面積100㎡を想定(設計費別途)

例えば
耐震化に

1,586,000円の
費用が掛かった場合

耐震診断費用	136,000円
耐震改修工事費	1,450,000円
合計	1,586,000円

補助制度を
利用することで

1,136,000円も **お得!!**

住宅所有者の
負担費用は

450,000円に
抑えられます!

診断事業補助額	136,000円
総合支援事業補助額	1,000,000円
合計	1,136,000円

所得税の控除や固定資産税等の減税制度、耐震改修補強工事に伴うリフォーム融資における優遇措置や、地震保険の割引制度などの支援制度を利用すると、さらにお得です!!



各市町村のお問合せ先

市町村によって補助内容が異なります。詳しくは、お住まいの市町村窓口へお問い合わせください。

各市町村	担当窓口	電話番号	各市町村	担当窓口	電話番号
宮崎市	建築行政課	0985-21-1813	高鍋町	建設管理課	0983-26-2016
都城市	建築対策課	0986-23-2585	新富町	都市建設課	0983-33-6017
延岡市	建築指導課	0982-22-7034	西米良村	村民課	0983-36-1111
日南市	財産マネジメント課	0987-31-1189	木城町	環境整備課	0983-32-4729
小林市	管財課	0984-23-0222	川南町	建設課	0983-27-8013
日向市	建築住宅課	0982-66-1032	都農町	建設課	0983-25-5717
串間市	都市建設課	0987-55-1133	門川町	建設課	0982-63-1140
西都市	建築住宅課	0983-32-1014	諸塚村	建設課	0982-65-1129
えびの市	財産管理課	0984-35-1120	椎葉村	建設課	0982-67-3207
三股町	都市整備課	0986-52-9065	美郷町	建設課	0982-66-3618
高原町	建設水道課	0984-42-2111	高千穂町	建設課	0982-73-1210
国富町	都市建設課	0985-75-9406	日之影町	建築課	0982-87-3805
綾町	建設課	0985-77-3467	五ヶ瀬町	建設課	0982-82-1713

県内の耐震診断者に関する情報

宮崎県木造住宅耐震診断士登録台帳

検索

このチラシに関するお問い合わせ先

宮崎県建築住宅課

0985-26-7195